

温暖化防止に向け、事業活動の省エネやクリーンエネルギーの導入、ITの利用拡大に努めています。

事業活動におけるエネルギーの効率的利用を推進

Web検索 13

NTTグループのCO₂排出量の90%以上は、電気使用によるものです。そのため、トータルパワー改革 (TPR) 運動と名付けた一連の対策を実施しています。2003年度は、電力使用量が2億kWh削減したことになります。一方、ADSL*1やFTTH*2などブロードバンドサービスの拡大に伴う新たな情報通信機器の導入や、第3世代携帯電話の基地局増設などにより、電力使用量が増加したため、結果的に2003年度のCO₂排出量は2002年度に比べ約4万トン増加し292万トンになりました。

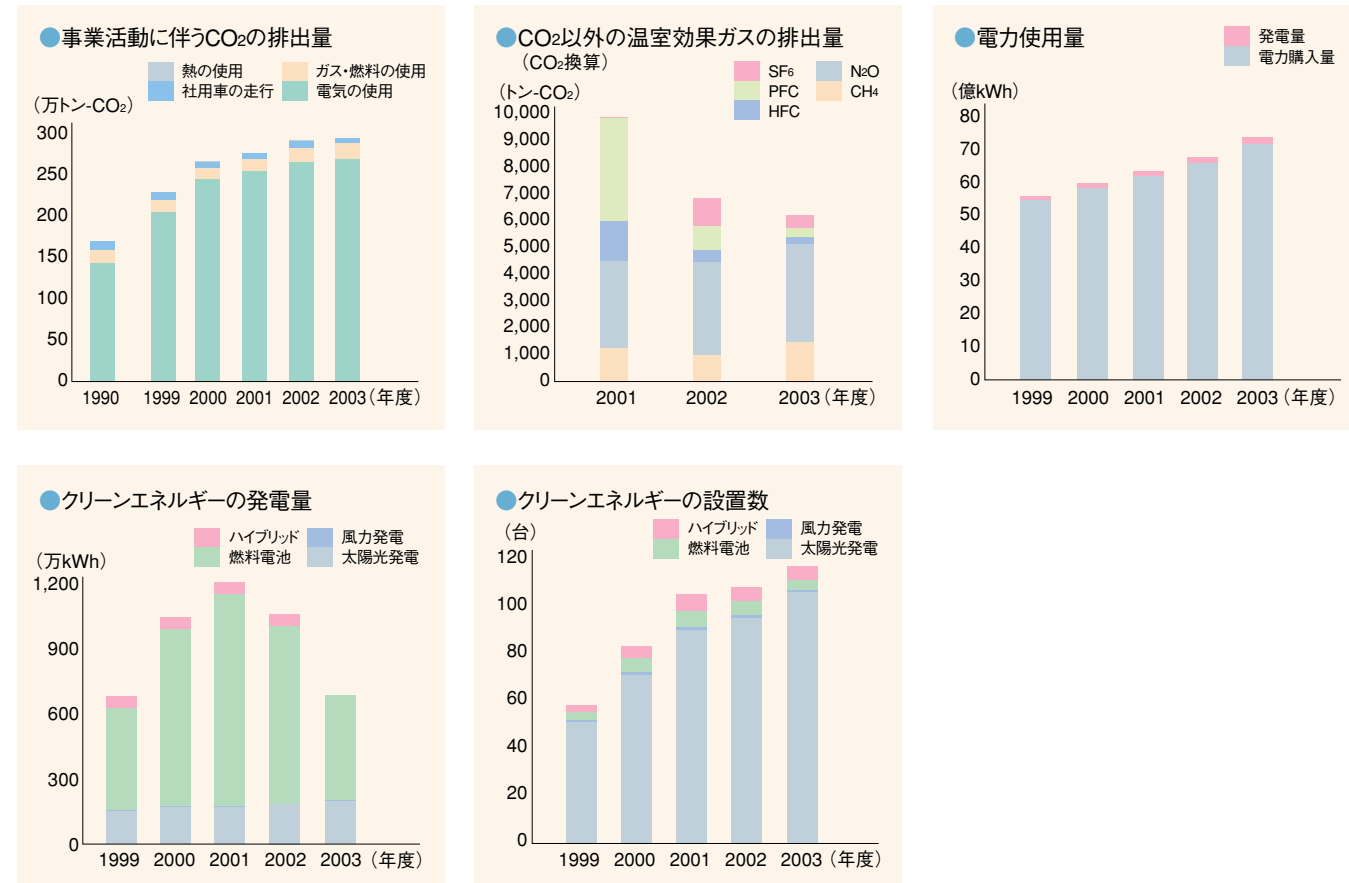
過去5年間の推移を見ると、CO₂削減量は計画どおり約45万トンに達していますが、ITサービスの進展や携帯電話の普及拡大による電力使用に伴うCO₂排出の増加が、削減量を上回っている状況です。このように目標値を設定した1999

年に比べると情報通信分野の状況が大きく変化していることから、目標の見直しを計画しています。

トータルパワー改革 (TPR) 運動の取り組み事例

- 全国のビル4,000棟におけるエネルギーマネジメントの推進
- エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入・更改
- 消費電力が少ない情報通信装置の導入とネットワークの構築 (サーバ、ルータなどのブロードバンド関連装置への直流給電化による低消費電力の推進など)
- 太陽光発電システム、風力発電システムなどのクリーンエネルギーによる電力自給率の向上

*1 ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line) : 従来から使われているメタルケーブルの電話回線を利用し高速なデータ伝送を行える方式の1つ。
*2 FTTH (Fiber To The Home) : 光ファイバによる家庭向けのデータ通信サービス。



クリーンエネルギーの導入による温暖化防止

Web検索 14-1

CO₂排出量の削減に向けて、クリーンで発電時にCO₂を排出しない太陽光発電システムを1996年より積極的に導入しています。2003年度はNTTドコモの新規ビルやNTT西日本の屋外通信設備に合計10システム、発電容量120.7kwを新たに設置しました。これまでの設置数は合計106台になります。これによってクリーンエネルギー全体の年間の発電量は741.7万kWhになり、CO₂に換算すると963トン削減したことになります。



太陽光発電システム

低公害車の導入推進によるCO₂排出削減

Web検索 14-2

NTTグループでは社用車の使用に伴うCO₂排出量を抑制するために、ハイブリッド車や天然ガス自動車などの低公害車の導入を推進しています。低公害車の総台数は、2002年度と比べて61台増加し、とくにハイブリッド車は40台増加して336台となっています。今後も低公害車への転換を積極的に進めていきます。



天然ガス自動車の外観

電子入札システム普及促進で温暖化防止に貢献

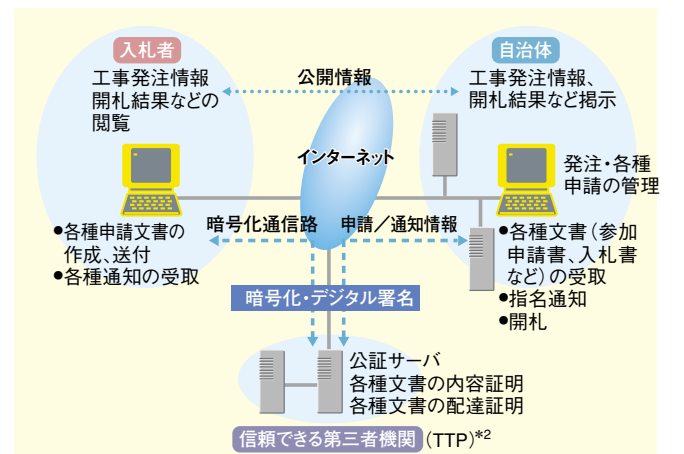
Web検索 14-3

NTTサービスインテグレーション基盤研究所は、政府が進める「e-Japan戦略」への取り組みの1つとして、自治体の入札業務をインターネットとパソコンを利用して行う「電子入札システム」を開発し、全国の地方自治体などへの導入を積極的に進めています。

神奈川県横須賀市に、自治体初の電子入札システムとして導入され、2001年9月に運用を開始しました。システムの導入効果が評価され、下関市、つくば市、埼玉県および県下自治体 (埼玉電子入札共同システム) など、2003年度末までに30自治体で導入されています。

入札業務を電子化することにより、入札で利用する紙や移動に必要なエネルギーを削減することができ、例えば、県レベルの自治体全体で電子入札を導入した場合、年間2,302トンのCO₂削減効果*が見込まれます。

●電子入札システムの概要



*1 入札当たり20業者が参加、年間1万8,000件の入札を行うという条件での試算です。
*2 TTP:Trusted Third Party